

農業委員会では、「平成28年度市農政施策に関する建議」を昨年12月、橋本市長に提出しました。その回答がありましたので、要約してご報告します。

新規就農者の確保について
農林業振興公社と連携し研修生をサポートし研修カリキュラムの充実を図ります。青年の農業法人への雇用促進については、「農の雇用事業」や、市単独事業の「法人就農支援交付金」により新たに従業員を雇用する集落営農法人に後継者育成の支援をします。また、平成28年度より市単独事業として後継者確保育成対策事業を実施していきます。内容は、農業後継者の確保及び早期の経営継承を支援する「後継ぎ支援交付金」、新たな地域の担い手に位置づけられた認定新規就農者を支援する「新規就農支援交付金」、集落営農法人の後継者



▼ 担い手の育成・支援について

農業委員会では、「平成28年度市農政施策に関する建議」を昨年12月、橋本市長に提出しました。その回答がありましたので、要約してご報告します。

建議に対する回答 (要旨)

を支援する「法人就農支援交付金」、認定農業者や認定新規就農者が規模拡大をして経営の安定を図るための機械・施設導入を補助する「担い手経営強化対策事業補助金」となっています。



▼ 農地の利用促進について

農地の有効利用の継続や農業経営の効率化を進めるために設立された「農地中間管理機構」を活用し、関係機関と連携を取りながら担い手への集積を推進します。また、土地利用型作物及び施設利用型作物の産地化と、団地化に向けた遊休農地の有効活用と効率的農業生産を図るために、輪作を含めた営農体系の構築に取り組みます。

▼ 農地の利用促進について

農作物被害が増大している上、過疎化、高齢化により銃猟者も減少していることから、市では多くの方に狩猟免許を取得していただき、初心者講習会の受講料について全額助成を行っています。また、近年注目されている最新の情報・通信に関する技術を活用

▼ 畜産振興について

高騰する飼料費の低減及び安定供給のため、耕畜連携による飼料用米やWCS用稻を中心とした、低コスト自給飼料の生産拡大を推進し、管理作業の適正化や優良品種の導入による自給飼料の高品質・多収量生産を推進します。



▼ 地域農産物の通売機能の強化による所得確保対策について

本市の知名度向上と特产品的の販路拡大などを目的に、東京都台東区浅草の「まるじとにっぽん」内と、そして大分市竹町商店街に「ぶんご大野ビューロ大地の物語」の2か所にアンテナショップを開設し、地場産品の売り込みやPRイベント等を開催しています。今後もこれらを活用するなどして、交流と継続的取引の実現に向けた取組を強化していくことを考えています。